

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	: フェノチオカルブ
SDS コード	: V8-03
供給者の会社名称	:
林純薬工業株式会社	
住所	: 大阪府大阪市中央区内平野町 3 丁目 2 番 12 号
電話番号	: 06-6910-7305
E-mail	: shiyaku_kikaku@hpc-j.co.jp
URL	: https://direct.hpc-j.co.jp/
緊急連絡電話番号	: 06-6910-7305
推奨用途	: 試験研究用
使用上の制限	: 試験研究以外の用途には使用しない事。人体又は動物用の医薬品、食品、家庭用品、化粧品等には使用しない事。環境中に使用しない事。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理的危険性	爆発物	区分に該当しない	
	可燃性ガス	区分に該当しない	
	エアゾール	区分に該当しない	
	酸化性ガス	区分に該当しない	
	高压ガス	区分に該当しない	
	引火性液体	区分に該当しない	
	可燃性固体	分類できない	
	自己反応性化学品	区分に該当しない	
	自然発火性液体	区分に該当しない	
	自然発火性固体	区分に該当しない	
	自己発熱性化学品	分類できない	
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない	
	酸化性液体	区分に該当しない	
	酸化性固体	区分に該当しない	
	有機過氧化物	区分に該当しない	
	金属腐食性化学品	分類できない	
	鈍性化爆発物	区分に該当しない	
	健康有害性	急性毒性 (経口)	区分 4
		急性毒性 (経皮)	区分に該当しない
		急性毒性 (吸入: 気体)	区分に該当しない
急性毒性 (吸入: 蒸気)		分類できない	
急性毒性 (吸入: 粉じん、ミスト)		分類できない	
皮膚腐食性/刺激性		区分に該当しない	
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性		区分に該当しない	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		分類できない	
生殖細胞変異原性		区分 2	
発がん性		区分に該当しない	

環境有害性	生殖毒性	区分 1B
	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 2 (神経系)
	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分 1 (神経系)
	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分 2 (血液系, 肝臓)
	誤えん有害性	分類できない
	水生環境有害性 短期(急性)	区分 1
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分 1
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示
(GHS JP)



GHS07



GHS08



GHS09

注意喚起語 (GHS JP)	: 危険
危険有害性 (GHS JP)	: 飲み込むと有害 (H302) 遺伝性疾患のおそれの疑い (H341) 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ (H360) 臓器の障害のおそれ (神経系) (H371) 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害 (神経系) (H372) 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ (血液系、肝臓) (H373) 長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性 (H410)
注意書き (GHS JP)	
安全対策	: 使用前に取扱説明書を入手すること。(P201) 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202) 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。(P260) 取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264) この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270) 環境への放出を避けること。(P273) 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。(P280)
応急措置	: 飲み込んだ場合: 気分が悪いときは医師に連絡すること。(P301+P312) ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師に連絡すること。(P308+P311) 気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。(P314) 口をすすぐこと。(P330) 漏出物を回収すること。(P391)
保管	: 施錠して保管すること。(P405)
廃棄	: 内容物/容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 化学物質

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
フェノチオカルブ	≥95%	C13H19NO2S	-	4-(6)-316	62850-32-2

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。

上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て重量%となります。

4. 応急措置

応急措置

- 吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。
多量の水と石鹼で優しく洗うこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 眼に入った場合 : 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用している場合に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 飲み込んだ場合 : 口をすすぐこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、泡消火剤、乾燥粉末消火剤、二酸化炭素、砂
- 使ってはならない消火剤 : 強い水流は使用しない。
- 爆発の危険 : 加熱により、容器が爆発するおそれがある。
- 火災時の危険有害性分解生成物 : 火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。
- 消火方法 : 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に消火する。
周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。
消火に使用した水が環境中に流出しないようにする。
消火後も大量の水を用いて容器を冷却する。
- 消火時の保護具 : 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置 : 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
関係者以外の立ち入りを禁止する。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な保護具を着用し、風下で作業行わない。

環境に対する注意事項

- 環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。
下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 浄化方法 : 粉塵を発生させないように注意し、できるだけ掃き集めて密閉できる空容器に回収し、安全な場所に移動する。
回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。
漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。

安全取扱注意事項	: この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗いうがいをする事。 作業所の十分な換気を確保する。 接触、吸入又は飲み込まないこと。
接触回避	: 長時間または反復の暴露を避ける。
保管	
安全な保管条件	: 施錠して保管すること。 直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。
安全な容器包装材料	: 遮光した気密容器。
技術的対策	: 適用法令を遵守する。
保管温度	: 冷蔵保管: 2~10°C

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	: 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
------	---

保護具

皮膚及び身体の保護具	: 保護服、保護長靴、保護前掛け
眼の保護具	: 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
手の保護具	: 保護手袋
呼吸用保護具	: 防塵マスク

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	: 固体
外観	: 結晶
色	: 白色
臭い	: 弱い特異臭
pH	: データなし
融点	: 39.5 ° C
凝固点	: データなし
沸点	: 346.4 ° C
引火点	: データなし
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし
可燃性	: データなし
蒸気圧	: 2.68×10^{-4} Pa (25°C)
相対密度	: データなし
密度	: 1.2 g/cm ³ (20°C)
相対ガス密度	: データなし
溶解度	: アセトンに可溶。アセトニトリルに可溶。シクロヘキサノンに可溶。ジクロロメタンに可溶。酢酸エチルに可溶。n-ヘキサンに可溶。ケロシンに可溶。メタノールに可溶。トルエンに可溶。キシレンに可溶。 水: 33.8 mg/l (20°C)
n-オクタノール/水分配係数(Log Pow)	: 3.5 (pH=7.1、20°C)
爆発限界 (vol %)	: データなし
動粘性率	: データなし
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: データなし
化学的安定性	: 通常の取扱い条件では安定である。
危険有害反応可能性	: データなし
避けるべき条件	: 日光、熱
混触危険物質	: データなし
危険有害な分解生成物	: 窒素酸化物、硫黄酸化物

11. 有害性情報

フェノチオカルブ	
急性毒性 (経口)	【分類根拠】(1) より、区分 4 とした。【根拠データ】(1) ラットの LD50: 雄: 1,150 mg/kg、雌: 1,200 mg/kg (食安委 農薬評価書 (2014)、農薬抄録 (2014))
急性毒性 (経皮)	【分類根拠】(1)、(2) より、区分に該当しないとした。【根拠データ】(1) ラットの LD50: 雌: 2,080 mg/kg、雄: 2,430 mg/kg (食安委 農薬評価書 (2014))(2) ラットの LD50: 雌: 2,075 mg/kg、雄: 2,425 mg/kg (農薬抄録 (2014))
急性毒性 (吸入:気体)	【分類根拠】GHS の定義における固体であり、区分に該当しない。
急性毒性 (吸入:蒸気)	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
急性毒性 (吸入:粉末)	【分類根拠】(1) からは区分を特定できず、分類できないとした。【根拠データ】(1) ラットの LC50 (4 時間): > 1.79 mg/L (食安委 農薬評価書 (2014)、農薬抄録 (2014))
急性毒性 (吸入:ミスト)	データなし
皮膚腐食性/刺激性	【分類根拠】(1) より、区分に該当しないとした。【根拠データ】(1) ウサギを用いた皮膚刺激性試験で、スコアはすべて 0 であり、刺激性は陰性と報告されている (食安委 農薬評価書 (2014)、農薬抄録 (2014))。
眼に対する重篤な損傷又は刺激性	【分類根拠】(1) より、区分に該当しないとした。【根拠データ】(1) ウサギを用いた眼刺激性試験で、スコアはすべて 0 であり、刺激性は陰性と報告されている (食安委 農薬評価書 (2014)、農薬抄録 (2014))。
呼吸器感受性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
皮膚感受性	【分類根拠】(1) の記載はあるが、ガイダンスで分類に利用できない試験法とされているため、分類できない。また、旧分類の根拠データの引用元 (情報源) は入手できないため、分類結果を変更した。【参考データ等】(1) モルモットを用いた皮膚感受性試験 (ドレイズ法) で、結果は陰性と報告されている (食安委 農薬評価書 (2014)、農薬抄録 (2014))。
生殖細胞変異原性	【分類根拠】(1)、(2) より、区分 2 とした。【根拠データ】(1) in vivo では、強制経口投与によるマウス骨髄の小核試験で陽性の報告がある (食安委 農薬評価書 (2014)、農薬抄録 (2014))。(2) in vitro では、細菌の復帰突然変異試験で陰性、哺乳類培養細胞の染色体異常試験で代謝活性化存在下で陽性の報告がある (同上)。【参考データ】(3) マウス骨髄での小核の誘発は低体温に起因する可能性があり、本剤に発がん性は認められないとの記載がある (食安委 農薬評価書 (2014))。
発がん性	【分類根拠】国内外の分類機関による既存分類はない。利用可能なヒトを対象とした報告はない。(1) より区分に該当しないとした。【根拠データ】(1) 雌雄のラット及びマウスに本物質を 2 年間混餌投与した慢性毒性/発がん性併合試験では、両種とも投与により発生頻度の増加した腫瘍性病変は認められなかった (食安委 農薬評価書 (2014))
生殖毒性	【分類根拠】(1)、(2) より、区分 1B とした。なお、新たな情報源に基づき旧分類から分類結果を変更した。【根拠データ】(1) ラットを用いた混餌投与による 2 世代繁殖試験において、親動物毒性がみられない用量で F1 雌に着床率低下、親動物毒性 (体重増加抑制、肝臓の肝内門脈枝の内臓肥厚による狭窄) がみられる用量 (800 ppm) において、P 雌で着床率低下、F1 雌で黄体数減少及び着床数減少、F2 胎児で生存胎児数減少及び死胚率上昇、F1 及び F2 児動物で体重増加抑制、発育分化遅延、F1 児動物で生存率低下がみられている (食安委 農薬評価書 (2014))。(2) 雌ラットの妊娠 6~15 日に強制経口投与した発生毒性試験において、母動物に自発運動の低下、頭部の不随意運動、失調性歩行、流涎、膺分泌物及び体重増加抑制が認められる用量 (300 mg/kg/day) で、胎児に低体重、外表奇形 (脳瘤、胸壁破裂、腹壁破裂)、骨化遅延が認められた (食安委 農薬評価書 (2014))。【参考データ等】(3) 雌ウサギの妊娠 6~18 日に強制経口投与した発生毒性試験において、最高用量である 100 mg/kg/day で母動物及び胎児にも毒性所見は認められなかった (食安委 農薬評価書 (2014))。

フェノチオカルブ	
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	【分類根拠】本物質のヒトでの急性ばく露影響に関する報告はない。(1)~(4)より、区分2(神経系)とした。なお、情報源の見直しにより、旧分類から分類結果を変更した。【根拠データ】(1)ラットの単回経口投与試験(影響がみられた最小用量の記載なし、少なくとも死亡例がみられ始めた1,000 mg/kg(区分2の範囲)より低用量で影響がみられたと想定)において、自発運動の低下、歩行失調、呼吸数減少、接触及び疼痛に対する反応の鈍化、脱力状態、腹臥又は側臥姿勢、流涎、呼吸困難がみられた(食安委 農薬評価書(2014))。(2)ラットの単回経皮適用試験(影響がみられた最小用量の記載なし、少なくとも死亡例がみられ始めた1,600 mg/kg(区分2の範囲)より低用量で影響がみられたと想定)において自発運動の低下、歩行失調、呼吸数減少、接触及び疼痛に対する反応の鈍化、脱力状態、腹臥又は側臥姿勢、流涎、呼吸困難がみられた(食安委 農薬評価書(2014))。(3)ラットの4時間吸入ばく露試験(粉じん、全身ばく露)において、1.11 mg/L以上で自発運動の低下、閉眼、流涎、不整呼吸がみられた(食安委 農薬評価書(2014))。(4)マウスの一般薬理試験(経口投与)において、700 mg/kg(区分2の範囲)以上で自発運動及び洗顔運動の低下、痛反応、触反応、懸垂力及び腹筋緊張度の低下がみられた(食安委 農薬評価書(2014))。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	【分類根拠】本物質のヒトでの反復ばく露に関する有害性の報告はない。実験動物では(1)~(4)で区分1の範囲の用量から神経系、区分2の用量で血液系、肝臓への影響がみられていることから、区分1(神経系)、区分2(血液系、肝臓)とした。新たな情報の追加により、旧分類から分類結果を変更した。【根拠データ】(1)ラットの90日間混餌投与試験では、300 ppm(雄/雌: 21.2/22.7 mg/kg/day、いずれも区分2の範囲)以上で雌では網赤血球数増加、900 ppm(雄/雌: 63.1/67.7 mg/kg/day、いずれも区分2の範囲)以上で粗毛、ALP減少、さらに雄では肝内門脈枝の内膜肥厚、腸間膜リンパ節の髄索の出血及び肥満細胞浸潤、雌では白血球数(WBC)増加、肝絶対及び比重量増加、1,200 ppm(雄/雌: 85.1/雌: 87.8 mg/kg/day、いずれも区分2の範囲)でヘモグロビン(Hb)及びヘマトクリット値(Ht)減少、腸間膜リンパ節の髄索のプラズマ細胞増生、さらに雄では赤血球数(RBC)減少、網赤血球数増加、ALT増加、脾臓の髄外造血亢進、雌では血小板数(PLT)及びリンパ球数の増加、肝内門脈枝の内膜肥厚、腸間膜リンパ節の髄索の出血、肥満細胞浸潤がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2014))。(2)イヌの1年間カプセル経口投与試験では、6 mg/kg/day(区分1の範囲)で振戦、強直性痙攣、流涎、横臥、呼吸促進及び歩行困難、さらに雄ではよろめき歩行、雌では間代性痙攣がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2014))。(3)ラットの2年間混餌投与試験では、600 ppm(雄/雌: 37.3/39.9 mg/kg/day、いずれも区分2の範囲)以上で肝内門脈枝の内膜肥厚、肝臓萎縮、胃浮腫、小腸色素沈着、さらに雌では腎臓再生上皮、1,200 ppm(雄/雌: 83.7/88.2 mg/kg/day、いずれも区分2の範囲)でHt及びHb減少、肝臓壊死、膵臓外分泌腺萎縮、さらに雄では死亡率上昇、RBC減少、PLT増加、雌では心臓線維化がみられたとの報告がある。また、本試験の52週と殺群では、600 ppm(雄/雌: 37.3/39.9 mg/kg/day、いずれも区分2の範囲)以上で肝内門脈枝の内膜肥厚、さらに雌で胃浮腫、小腸色素沈着、1,200 ppm(雄/雌: 83.7/88.2 mg/kg/day、いずれも区分2の範囲)でHt減少、肝臓萎縮、さらに雄でRBC減少、好中球百分率上昇、リンパ球百分率低下、小腸色素沈着、雌でHb減少、PLT及びWBC増加がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2014))。(4)ラットの28日間吸入ばく露試験(粉じん)では、120 mg/m ³ (90日間、6時間/日、7日/週の換算値: 0.032 mg/L、区分2の範囲)以上で鼻汁増加、ALT増加、さらに雄ではHt減少、雌では流涎、WBC増加、AST増加、ALP減少、360 mg/m ³ (0.36 mg/L、区分2超)で死亡(雄: 9例、雌: 全例)、自発運動低下、流涎、被毛粗剛、心筋炎、胸腺萎縮、脾臓外造血、肝うっ血及び小葉中心性肝細胞壊死、腎尿管管内顆粒状物質、肺うっ血、水腫及び出血、雌では筋緊張低下、立毛、貧血、尿失禁がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2014)、農薬抄録(2014))。
誤えん有害性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

フェノチオカルブ	
水生環境有害性 短期(急性)	魚類(コイ)の96時間LC50=0.0903mg/L(農薬登録申請資料、2004)から、区分1とした。
水生環境有害性 長期(慢性)	急性毒性が区分1、生物蓄積性が低いと推定されるもの(log Kow=3.28(PHYSPROP Database、2005))、急速分解性がないと推定される(BIOWIN)ことから、区分1とした。
残留性・分解性	データなし

フェノチオカルブ	
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

- 化学品(残余廃棄物) : 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
- 汚染容器及び包装 : 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。
空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

- 国連番号(IMDG) : 3077
- 正式品名(IMDG) : ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, SOLID, N.O.S.
- 容器等級(IMDG) : III
- 輸送危険物分類(IMDG) : 9
- 危険物ラベル(IMDG) : 9
- クラス(IMDG) : 9
- 特別規定(IMDG) : 274、335、966、967、969
- 少量危険物(IMDG) : 5 kg
- 微量危険物(IMDG) : E1
- 包装要件(IMDG) : LP02、P002
- 特別包装規定(IMDG) : PP12
- IBC包装要件(IMDG) : IBC08
- IBC特別規定(IMDG) : B3
- ポータブルタンク包装規定(IMDG) : BK1、BK2、BK3、T1
- 輸送特別規定-タンク(IMDG) : TP33
- 積載区分(IMDG) : A
- 緊急時応急措置指針番号 : 171

航空輸送(IATA)

- 国連番号(IATA) : 3077
- 正式品名(IATA) : Environmentally hazardous substance, solid, n.o.s.
- 容器等級(IATA) : III
- 輸送危険物分類(IATA) : 9
- 危険物ラベル(IATA) : 9
- クラス(IATA) : 9
- PCA微量危険物(IATA) : E1
- 特別管制区(PCA)少量危険物(IATA) : Y956
- 特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA) : 30kgG
- PCA包装要件(IATA) : 956
- 特別管制区(PCA)最大積載量(IATA) : 400kg
- CAO包装要件(IATA) : 956
- 貨物機専用(CAO)最大積載量(IATA) : 400kg
- 特別規定(IATA) : A97、A158、A179、A197、A215
- ERGコード(IATA) : 9L

海洋汚染物質 : 該当

国内規制

- 海上規制情報 : 船舶安全法の規定に従う。
- 航空規制情報 : 航空法の規定に従う。
- 緊急時応急措置指針番号 : 171
- 特別な輸送上の注意 : 運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令

国内法令

労働安全衛生法	: 【令和6年4月1日新規追加物質】 名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9) 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9) N, N-ジメチルチオカルバミン酸S-4-フェノキシブチル(別名フェノチオカルブ)(政令番号: 292 の 2)
毒物及び劇物取締法	: 非該当
消防法	: 非該当
外国為替及び外国貿易法	: 輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	: 有害性物質(危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
航空法	: その他の有害物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	: 第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1) N, N-ジメチルチオカルバミン酸S-4-フェノキシブチル(別名フェノチオカルブ)(政令番号: 222)(100%) 【改正後 令和5年4月1日以降】 非該当

16. その他の情報

参考文献	: 17322 の化学商品(化学工業日報社) 国際化学物質安全性カード(ICSC) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE) ERG2020 版 緊急時応急措置指針(日本規格協会)
その他の情報	: この SDS は林純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS が存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。